

第5章 課題の総括**《本プランにおける中小企業振興上の課題》**

第1次プラン策定後の新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰、DX・GXの加速化といった社会潮流から顕在化した新たな課題や、事業承継や商店街の振興、労働力の確保などの第1次プランから引き継ぐ課題、事業者アンケート調査結果から判明した課題を以下のとおり整理しました。

課題1

持続可能な成長の意識の浸透とデジタル化の進展を捉えた生産性向上への対応

① DXの推進

- ・労働人口が減少する中で、中小企業が経営を維持するためには、デジタル化によるさらなる生産性の向上が必要です。
- ・デジタル化への障害となっているデジタル人材などの育成支援や、市内中小企業の取引慣行の変革促進などを支援する必要があります。

② GXの促進

- ・ESG投資といった投資判断の変化に直面する市内中小企業の事業継続のため、脱炭素化を促進するための資金繰り支援や設備投資に対する補助などにより、脱炭素化の促進を支援する必要があります。

③ SDGsの推進

- ・SDGsの普及とともに、市場のニーズ、そして取引先からのニーズとして、中小企業においてもSDGsへの対応が必要です。

課題2

社会経済動向の急激な変化への対応

④ 事業承継支援

- ・中小企業の円滑な事業承継を推進していくためには、経営者の事業承継への意識啓発に取り組み、気づきや準備を促すとともに、関係機関と連携を図りながら、中小企業の優れた技術などの経営資源を次世代に引き継ぐ支援に努める必要があります。

⑤ 新型コロナや物価高騰への対応

- ・原油価格・物価高騰などの景気変動に直面する市内中小企業の経営を維持するためには、景気変動に対応する制度融資を活用した資金繰り支援のほか、事業構造の変革による耐久力の向上に資する支援が必要です。

課題3

まちづくりの進展や社会経済動向を踏まえた産業集積の強化・新事業創出への対応

⑥ 新技術や新産業等創出への支援

- ・市内企業の稼ぐ力を高め地域経済好循環を向上させるためには、感染症による変化を契機とした新事業開拓や創業に対する支援が必要です。

⑦ 企業立地・定着への支援

- ・新たな工場やオフィス企業の立地を促進するとともに、既存立地企業の定着支援に努めるほか、宇都宮市リーディング企業^{※1}を始めとした市内の中核企業を中心に、関連企業やスタートアップ^{※2}などと地域内の企業間ネットワークの構築を図る必要があります。

※1 宇都宮市リーディング企業

市内に本社を置き、売上や雇用において一定の規模を有する企業のうち、企業間の取引などにおいて地域経済に貢献し成長性の高い企業として、本市が「宇都宮市リーディング企業」として認定した企業

※2 スタートアップ

社会的課題を成長のエンジンに転換し、持続可能な経済社会を実現する企業

課題4

中心商業地をはじめとした商店街の賑わい創出への対応

⑧ 中心商業地等の振興と観光資源等の発掘・磨き上げ

- ・市内の経済活動を活性化させ、地域経済の好循環を図るためには、まちづくりの進展を踏まえ施設活用による観光資源の発掘・磨き上げや、商店街等の魅力向上により、中心商業地等の賑わい創出を図りながら、交流人口の増加につなげていく必要があります。

課題5

求められる人材の変化を踏まえた人材育成と働き方改革への対応

⑨ 多様な人材の確保と育成の支援

- ・労働人口が減少する中，市外からの働き手の流入を促進するためには，外国人材の就労支援やU J I ターン^{※3}の促進などを支援する必要があります。
- ・市内中小企業の人手不足に対応するためには，市内企業が人材を確保できるよう若者の市内就職の促進やマッチング^{※4}による人材の確保などを支援する必要があります。
- ・労働者が心身ともに健康で安心して働き，ライフスタイルに応じた多様な働き方を実現するためには，企業のウェルビーイング^{※5}を向上させる必要があります。
- ・稼ぐ力を高めるためには，市内中小企業の活力向上が必要であることから，リスキリング^{※6}等による企業が求める人材の育成を支援する必要があります。
- ・女性の労働力率は依然として男性よりも低い水準にあることから，労働人口が減少する中で働きやすい環境を構築することが，中小企業の人手を確保するために必要です。

※3 U J I ターン

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態，Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態，Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す

※4 マッチング

あるものとあるものを結びつけるサービスを指す

※5 ウェルビーイング

身体的，精神的，社会的に，良好な状態（すべてが満たされた状態）にあること指す

※6 リスキリング

企業における人材の再教育や再開発を行う取り組み

第6章 中小企業振興の基本理念

この章では、未来に向かって活力と賑わいのある都市を実現するため、中小企業・小規模企業振興の基本的な考え方を以下のとおり定めます。

- ・ 地域資源やまちづくりの進展を踏まえた企業の「創造力」の強化
⇒ 優れた産業基盤，良好な交通環境，多彩な地場産品及び観光資源，農産物，まちづくりの進展といった地域資源の有効活用により，企業が製品やサービスなどに高い付加価値を創出する「創造力」を高める支援を行います。
- ・ 多様な企業の集積による産業構造の「耐久力」の向上
⇒ 社会経済動向に大きな変化が生じた場合にも，市内企業が底堅く経営を維持できるよう，多種多様な企業が立地・定着し，産業集積の多極化が図られる産業構造の構築を支援します。
- ・ 生産性向上による企業の「稼ぐ力」の推進
⇒ 新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高騰といった社会経済動向の大きな変化のなか，デジタル化による生産性向上やグローバル人材・デジタル人材の確保等により，中小企業の持続的な成長を推進するための支援を行います。
- ・ 関係機関等との相互連携・協働
⇒ 中小企業の振興は，市，国・県，中小企業，中小企業支援団体，金融機関，大企業，教育機関及び市民など，多様な主体と連携を図り互いの強みを活かして協働で推進します。



このような考え方に基づいて，以下のとおり基本理念を定めます。

基本理念	<p>地域経済を支える中小企業と地域の力により， 未来に向かって活力と賑わいのある“うつのみや”の実現</p>
------	--

第7章 施策体系

1 施策の体系

【基本施策1】 生産性・経営改善

サステナブル経営の強化や高度な先端技術への投資による生産性向上の促進

<施策及び基本事業>

(1) 高度技術活用・開発と設備投資による生産性向上の促進

- ① 設備の高度化の促進
- ② 技術開発の支援

(2) デジタル利活用及びDXの推進

- ③ 中小企業のデジタル利活用促進とDXの推進

(3) 販路開拓の促進と海外市場への事業展開の促進

- ④ 国内外への販路開拓支援

(4) ビジネスにおけるSDGsの促進

- ⑤ SDGs・CSR活動の促進

(5) 脱炭素等経営ビジネスの促進

- ⑥ 環境マネジメントシステムや脱炭素の促進

【基本施策2】 事業継続

直面する社会経済動向を踏まえた経営支援

<施策及び基本事業>

(6) 円滑な事業承継と伝統産業の振興促進

- ⑦ 事業承継の促進
- ⑧ 技術・技能承継の促進

(7) 災害や物価高などの社会経済動向に対応する経営資金調達・耐久力向上の支援

- ⑨ 資金調達の円滑化支援
- ⑩ 景気変動等に対応した資金繰り・耐久力向上支援

(8) 災害や物価高などの社会経済動向に対応する支援機関による経営支援

- ⑪ 支援機関による経営相談，経営支援

【基本施策3】 イノベーション・立地・定着

産業集積の強化やスタートアップ・新事業創出による地域経済好循環の促進

<施策及び基本事業>

(9) 新規開業・スタートアップ創出や新事業創出の促進

- ⑫ 起業家の創出
- ⑬ 新事業創出の促進

(10) 企業立地・定着及び産業集積の促進

- ⑭ 企業立地・定着の促進
- ⑮ 地域中核企業の育成
- ⑯ 新産業団地の開発
- ⑰ オフィス立地・本社機能移転の促進

【基本施策4】 商業の活性化

中心商業地をはじめとした商店街の賑わい創出への対応

<施策及び基本事業>

- (11) MICEの推進
 ⑱ MICE誘致の更なる強化
 ⑲ アフターコンベンションの充実

- (12) 地域資源の活用促進
 ⑳ 地場産品や観光資源の活用促進
 ㉑ 地産地消の推進

- (13) 商店街の魅力創出
 ㉒ 中心商業地の出店促進
 ㉓ まちづくりの進展を踏まえた中心商業地の賑わい創出
 ㉔ 地域特性を活かした魅力ある商店街の活性化

- (14) 魅力ある観光資源の発掘・磨き上げ
 ㉕ 市外来訪者（インバウンド等）の受入体制と観光資源の造成

- (15) マーケティング戦略の強化
 ㉖ デジタルを活用したマーケティングの促進

【基本施策5】 人材確保・育成

求められる人材の育成から就労までの支援と働きやすい労働環境づくりへの支援

<施策及び基本事業>

- (16) 働きやすい労働環境づくりの推進
 ㉗ 雇用・労働条件等の理解促進
 ㉘ 労働環境向上の推進
 ㉙ 従業員の健康づくりの推進

- (17) 多様な人材の就労・雇用支援
 ㉚ 女性、外国人、高齢者、障がい者等を含めた就労支援の推進
 ㉛ 企業の人材確保・定着に向けた雇用支援の推進

- (18) 地方回帰を踏まえた若者の市内就職の促進
 ㉜ 将来の市内就職の支援
 ㉝ 東京圏の学生等のUJIターン就職の促進

- (19) 技術革新や働き方の変化に対応できるスキルや知識を習得した人材等の確保・育成の支援
 ㉞ リスキリング支援等によるデジタル人材等の確保・育成支援の推進

2 基本事業及び取組事業

【基本施策1：生産性・経営改善】

サステナブル経営の強化や高度な先端技術への投資による生産性向上の促進

◆基本施策目標

区分	指標	令和3年度 現状値	令和9年度 目標値
活動	高度化設備設置補助制度を活用した件数	30件	40件
成果	従業員規模4～299人の事業所（製造業）における従業員1人当たりの付加価値額	13.76百万円	15.26百万円

◆基本事業及び取組（事業）一覧

施策名：（1）高度技術活用・開発と設備投資による生産性向上の促進

基本事業：①設備の高度化の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★中小企業高度化設備設置補助金〔拡充〕	中小企業（製造業）の技術の高度化や経営の合理化を図るため、新たな設備への投資・更新等に対し費用の一部を補助する（省エネ設備に係る補助率上乘せ措置を実施）。	商工振興課
非製造業を含めた生産性向上を図る設備投資への支援	非製造業を含めた中小企業の労働生産性の向上に資する設備投資にかかる固定資産税の減免等を行う。	商工振興課

基本事業：②技術開発の支援

取組事業名	事業の概要	担当課
特許権等取得促進事業費補助金〔拡充〕	特許権等取得にかかる経費の一部を補助する。	商工振興課
新産業創出支援事業補助金	本市産業の持続的な発展を図るため、カーボンニュートラル社会の実現に資する革新的な技術の実装や新産業の創出が見込まれる技術の開発から市場化までの支援を行う。	産業政策課

施策名：（2）デジタル利活用及びDXの推進

基本事業：③中小企業のデジタル利活用促進とDXの推進

取組事業名	事業の概要	担当課
ICT利活用促進補助事業	卸売業、小売業、サービス業の小規模事業者が、業務効率化や売上アップを図るため、ICTを導入する場合の経費の一部を助成する。	商工振興課

I C T利活用促進セミナーの実施	I C T導入に係るメリットの理解促進や社内でI C T利活用を担う人材の育成を目的としたセミナーを開催する。	商工振興課
助成金自動診断システムの導入〔新規〕	事業者のニーズにマッチした助成制度の活用を促進するため、各種助成制度を自動診断するシステムを導入する。	商工振興課
★「うつつのみやデジタルスクエア」による事業者への支援〔新規〕	デジタル活用スキル等の向上を図るため、「うつつのみやデジタルスクエア」の対象を、地域活動団体に加え、中小企業等に拡張し、デジタル化の優良事例のWebサイトへの掲載、専門家による支援、セミナー等を実施する。	スーパースマートシティ推進室

施策名：(3) 販路開拓の促進と海外市場への事業展開の促進

基本事業：④国内外への販路開拓支援

取組事業名	事業の概要	担当課
販路開拓支援事業補助金	本市経済の持続的発展のため、市内の産業に関する事業者等が、新たな販路や取引先、事業提携先等の開拓を目的として、一定以上の規模の展示会に製品等を出店する場合に、その出店に要する経費の一部を助成する。	産業政策課

施策名：(4) ビジネスにおけるSDGsの促進

基本事業：⑤SDGs・CSR活動の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
SDGs人づくりプラットフォーム推進事業〔新規〕	行政をはじめ、市域の企業、NPO、教育機関などの多様な主体が連携する「プラットフォーム」を設置し、勉強会の開催やイベント等における普及啓発を実施することにより、市民、事業者のSDGsに対する認知度向上や理解・実践の促進を図る。	環境政策課 政策審議室 産業政策課
宇都宮版CSR推進事業〔拡充〕	CSR活動を行う企業を「宇都宮まちづくり貢献企業」として認定し、企業の地域貢献活動を促進する（認証企業に対しては低利融資制度、入札優遇制度を適用する）。	商工振興課
まちづくり活動応援事業	企業等のまちづくり活動（自治体活動、子ども会・育成会活動、地域清掃など）への参加促進と活動の活発化を図るため、スマートフォンアプリやホームページを活用し、地域活動団体やNPOの活動情報を発信するとともに、活動参加者にポイントを付与する。	みんなでまちづくり課

施策名：(5) 脱炭素等経営ビジネスの促進

基本事業：⑥環境マネジメントシステムや脱炭素の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
みやエコ推進事業	環境マネジメントシステムによる環境配慮行動の普及・促進のため、計画的な環境配慮行動を実践する事業者に対し、本市独自に「ECOうつのみや21」として認定する。	環境政策課
★企業立地等支援補助金〔拡充〕	新規企業の誘致や工場等の移設、市内既存企業の事業拡大を促進するため、対象とする事業の用に供する土地・建物・設備の取得費用の一部を補助する（補助対象に太陽光発電設備等を追加）。	産業政策課
★中小企業高度化設備設置補助金（再）〔拡充〕	中小企業（製造業）の技術の高度化や経営の合理化を図るため、新たな設備への投資・更新等に対し費用の一部を補助する（省エネ設備に係る補助率上乘せ措置を実施）。	商工振興課
非製造業を含めた生産性向上を図る設備投資への支援（再）	非製造業を含めた中小企業の労働生産性の向上に資する設備投資にかかる固定資産税の減免等を行う。	商工振興課
★ゼロカーボン推進資金（制度融資）〔新規〕	カーボンニュートラルを促進させるため、中小企業向けにカーボンニュートラルに資する融資制度を新設する。	商工振興課
事業者に対する温室効果ガス排出量削減目標設定等に係る支援〔新規〕	市内事業者が温室効果ガス排出量削減目標を設定することなどに係る支援を実施する。	環境政策課

【基本施策2：事業継続】

直面する社会経済動向を踏まえた経営支援

◆基本施策目標

区分	指標	令和3年度 現状値	令和9年度 目標値
活動	事業承継に関する相談件数	128件	230件
成果	従業員規模4人以上の事業所数の減少率	県の減少率を上回る ※県の減少率-2.7% 市の減少率-3.1%	県の減少率を下回る

◆位置付けられる取組（事業）一覧

施策名：（6）円滑な事業承継と伝統産業の振興促進

基本事業：⑦事業承継の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★事業承継相談会の実施	経営者の高齢化に対応するため、栃木県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、早期・計画的な事業承継に向けた相談会を実施する。	商工振興課
★事業承継セミナーの実施	経営者への意識啓発を図るため、関係機関と連携し、早期・計画的な事業承継に向けた意識醸成のためのセミナーを実施する。	商工振興課

基本事業：⑧技術・技能承継の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
宮のものづくり達人制度	地域産業の振興を図るため、卓越した技術・技能を有する者を達人として認定する。	商工振興課
宇都宮市高等職業訓練校の運営支援	宇都宮共同高等産業技術学校運営会に対し、事業費の一部を補助する。	商工振興課
伝統工芸品産業の振興	伝統工芸産業振興のため、パンフレットや作品展示により販売促進を支援する。	商工振興課

施策名：(7) 災害や物価高などの社会経済動向に対応する

経営資金調達・耐久力向上の支援

基本事業：⑨資金調達の円滑化支援

取組事業名	事業の概要	担当課
中小企業事業資金融資制度の推進（制度融資）〔拡充〕	中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定を図り、もって産業振興に寄与するため、金融機関と協調して、比較的低利で有利な事業資金の貸付を行う。	商工振興課

基本事業：⑩景気変動等に対応した資金繰り・耐久力向上支援

取組事業名	事業の概要	担当課
★原油価格・物価高騰対策特別資金（制度融資）〔新規〕	原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業向けの融資制度を新設する。	商工振興課
信用保証料補助金	中小企業の資金調達を円滑に行うため、制度融資の利用にかかる信用保証料補助を行う。	商工振興課
★中小企業高度化設備設置補助金（再）〔拡充〕	中小企業（製造業）の技術の高度化や経営の合理化を図るため、新たな設備への投資・更新等に対し費用の一部を補助する（省エネ設備に係る補助率上乘せ措置を実施）。	商工振興課
非製造業を含めた生産性向上を図る設備投資への支援（再）	非製造業を含めた中小企業の労働生産性の向上に資する設備投資にかかる固定資産税の減免等を行う。	商工振興課

施策名：(8) 災害や物価高などの社会経済動向に対応する

支援機関による経営支援

基本事業：⑪支援機関による経営相談、経営支援

取組事業名	事業の概要	担当課
巡回訪問、相談窓口、専門家派遣等による経営支援	各中小企業支援団体が行う事業者向けの相談事業や研修会の開催に係る経費の一部を補助する。	商工振興課
小規模企業の事業計画策定、伴走型支援	各中小企業支援団体が行う事業者向けの相談事業や研修会の開催に係る経費の一部を補助する。	商工振興課

【基本施策3：イノベーション・立地・定着】

産業集積の強化やスタートアップ・新事業創出による地域経済好循環の促進

◆基本施策目標

区分	指標	令和3年度 現状値	令和9年度 目標値
活動	創業相談件数（累計）	122件	500件
成果	市内における創業者数（累計）	136者	650者
活動	企業立地等支援補助金を活用した件数（累計）	8件	25件
成果	製造業における製造品出荷額	2,188,265百万円	2,265,829百万円

◆位置付けられる取組（事業）一覧

施策名：(9) 新規開業・スタートアップ創出や新事業創出の促進

基本事業：⑫起業家の創出

取組事業名	事業の概要	担当課
次世代イノベーション推進事業（アクセラレータープログラム）	本市経済を牽引する企業となるよう成長の加速化を図るため、創業初期（5年程度を想定）のスタートアップ等を発掘し、伴走型の成長支援プログラムを実施する。	産業政策課
次世代イノベーション推進事業（創業支援事業）〔拡充〕	地域の起業家精神醸成と起業希望者の掘り起こしを行うとともに、若者・女性による創業、ソーシャルビジネスなど多様な創業の実現を図るため、平成26年に国の認定を受けた「宇都宮市創業支援等事業計画」を運用し、市内の民間事業者や創業支援事業者等の関係機関と連携しながら、地域一体となった創業支援体制を構築し、入口から出口までの一貫した創業支援を実施する。また、市内スタートアップの更なる成長・定着を促進するため、関係機関と連携して資金調達の円滑化に取り組む。	産業政策課

基本事業：⑬新事業創出の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
次世代イノベーション推進事業（宇都宮イノベーションコンソーシアム）	市内企業等によるイノベーション創出を促進するため、産学官金が一体となり、創業支援からスタートアップ支援、市内企業の成長支援まで切れ目なく取り組むとともに、地域内で自立かつ持続的に新たな事業・産業を創出できる基盤の構築を促進する。	産業政策課
新産業創出支援事業補助金（再）	本市産業の持続的な発展を図るため、カーボンニュートラル社会の実現に資する革新的な技術の実装や新産業の創出が見込まれる技術の開発から市場化までの支援を行う。	産業政策課

施策名：(10) 企業立地・定着及び産業集積の促進

基本事業：⑭企業立地・定着の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★企業立地等支援補助金 (再)〔拡充〕	新規企業の誘致や工場等の移設，市内既存企業の事業拡大を促進するため，対象とする事業の用に供する土地・建物・設備の取得費用の一部を補助する。	産業政策課

基本事業：⑮地域中核企業の育成

取組事業名	事業の概要	担当課
★宇都宮市リーディング企業支援事業	市内に本社を置き，地域経済に貢献する成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し，更なる成長を支援することで地域内の取引を増やし，産業クラスターの形成を図るとともに，サプライヤーの成長による新たなリーディング企業の創出など，地域経済の好循環を図っていく。	産業政策課
次世代イノベーション推進事業（オープンイノベーションプログラム）〔新規〕	豊富なリソースや市内経済へのインパクトを持つ中核的企業とスタートアップとの協業を通じて新規事業の創出を図るオープンイノベーションに向けた伴走型の支援プログラムを実施する。	産業政策課

基本事業：⑯新たな産業用地の確保

取組事業名	事業の概要	担当課
★新たな産業用地の確保	新たな産業用地を早期かつ計画的に確保するため，産業団地型地区計画制度等を活用しながら，新たな産業団地の整備を推進する。	産業政策課
うつのみや産業パーク整備促進補助金〔新規〕	産業団地型地区計画制度の運用区域において産業団地整備を行う事業者に対する補助を行う。	都市計画課

基本事業：⑰オフィス立地・本社機能移転の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
オフィス企業立地支援補助金	本市の産業振興及び雇用機会の拡大を図るため，オフィス企業の本市への新設及び増設の促進に向け，オフィスの改修費，賃借料，新規雇用等に対して補助を行う。	産業政策課
本社機能移転支援制度	本市の産業振興及び雇用機会の拡大を図るため，本社機能の移転及び拡充の促進に向け，認定された計画に従って，整備した本社機能の改修費，賃借料，新規雇用等に対して補助する。また，東京圏からの本社機能の移転を促進するため，上記補助に加え，法人市民税，固定資産税及び事業所税について不均一課税を行う。	産業政策課

【基本施策4：商業の活性化】

中心商業地をはじめとした商店街の賑わい創出への対応

◆基本施策目標

区分	指標	令和4年度 目標値	令和9年度 目標値
活動	魅力ある商店街等支援事業補助制度を活用した商店街による販売促進等の事業数	41事業	66事業
成果	魅力ある商店街等支援事業補助制度（販売促進事業）の活用により集客数が増加していると感じている商店街の割合	54.6%	65.0%

◆位置付けられる取組（事業）一覧

施策名：(11) MICEの推進

基本事業：⑩MICE誘致の更なる強化

取組事業名	事業の概要	担当課
★宇都宮市MICE戦略の推進〔拡充〕	より多くのMICEを本市に誘致・開催し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、「宇都宮市MICE戦略」に基づき、戦略的にMICEを推進する。	都市魅力創造課

基本事業：⑨アフターコンベンションの充実

取組事業名	事業の概要	担当課
MICEを契機とした観光の振興〔新規〕	MICE開催後の観光振興や本市でのMICE開催に繋がるアフターコンベンションを充実させる。	観光交流課

施策名：(12) 地域資源の活用促進

基本事業：⑳地場産品や観光資源の活用促進

取組事業名	事業の概要	担当課
伝統工芸品産業の振興(再)	伝統工芸産業振興のため、パンフレットや作品展示により販売促進等を支援する。	商工振興課
大谷石利用促進事業(補助金)	市内で居宅・店舗等の内外装等の材料として、大谷石を利用した者への経費の一部を補助する。	観光交流課 大谷振興室
プロスポーツチーム連携事業	本市をホームタウンとするプロスポーツチームと、スポーツを活用したまちづくりのパートナーとしてこれまで以上に緊密に連携することにより、地域の盛り上がりを創出し、シビックプライドの醸成を図る。	都市魅力創造課
ジャパンカップサイクルロードレースの開催	「自転車のまち」としての都市ブランド力の向上や、交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、日本で唯一、国際自転車競技連合(UCI)により、世界シリーズ戦「UCIプロシリーズ」に認定されたアジア最高位の自転車ワンデイロードレース「ジャパンカップサイクルロードレース」を開催する。	都市魅力創造課
観光資源の効果的なPR	餃子・カクテル・ジャズ及び大谷地域などの本市観光資源のブランド力向上のため、観光客のニーズを捉えた効果的な観光PRを行う。	観光交流課

基本事業：㉑地産地消の推進

取組事業名	事業の概要	担当課
地産地消推進事業(地場農産物・販売店等マッチングの推進)	宇都宮市地産地消推進会議が実施する普及啓発や、地産地消推進店の認定及び地産地消推進店を活用したキャンペーン等の事業に対する経費の一部補助を行う。	農林生産流通課
地産地消推進事業(うつのみや地産地消推進店の認定)	宇都宮市地産地消推進会議が実施する普及啓発や、地産地消推進店の認定及び地産地消推進店を活用したキャンペーン等の事業に対する経費の一部補助を行う。	農林生産流通課
うつのみやアグリネットワーク推進事業	アグリネットワーク運営委員会が実施する、農業者と他産業者との連携促進の取組や、宇都宮の農資源を活用した新商品創出を促進するための事業に要する経費の一部補助を行う。	農林生産流通課

施策名：(13) 商店街の魅力創出

基本事業：㉓中心商業地の出店促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★中心商業地出店等促進事業補助金	中心商業地の活性化を図り、商業の振興を図るため、中心商業地の空き店舗に出店した事業者に対して、内装改造費等の一部を補助する。	商工振興課

基本事業：㉔まちづくりの進展を踏まえた中心商業地の賑わい創出

取組事業名	事業の概要	担当課
オリオン市民広場、バンパ市民広場〔拡充〕	中心市街地活性の拠点施設として、様々なイベントや活動などを通し、市民の憩いとふれあいの場を提供することにより、市民相互の交流を図り、中心市街地の集客力を高める。また、街中の回遊性を高め、魅力的な都市空間の形成を図る。	商工振興課
公共空間等の利活用促進	中心市街地において、道路や河川などの公共空間を活用し憩いの空間と賑わいを創出することにより、まちの回遊性向上を図る。	NCC推進課
3x3のまち推進による都市魅力向上事業	「3x3のまち」としての都市ブランド力の向上や街なかの賑わい創出による地域経済の活性化を図るため、FIBA（国際バスケットボール連盟）が主催する「FIBA 3x3 ワールドツアー」を誘致・開催する。また、国内トップリーグ「3x3, EXE PREMIER」を誘致・開催するなど、多くの市民が3x3に身近に触れられる機会を創出する。	都市魅力創造課
商店街空き店舗活用推進補助金（再）	商店街組織等が空き店舗を活用したコミュニティ創出事業を実施する諸経費の一部を補助する。	商工振興課

基本事業：㉕地域特性を活かした魅力ある商店街の活性化

取組事業名	事業の概要	担当課
商業祭（宮の市）支援	商店街連盟の商店街が実施する消費者向けイベントを支援する。	商工振興課
★魅力ある商店街等支援事業	市内全域の商店街の魅力を高めるため、各商店街が独自に実施する販売促進などの共同事業実施及び街灯設置費、維持管理費の一部を補助する。	商工振興課
商店街空き店舗活用推進補助金（再）	商店街組織等が空き店舗を活用したコミュニティ創出事業を実施する諸経費の一部を補助する。	商工振興課

施策名：(14) 魅力ある観光資源の発掘・磨き上げ

基本事業：⑳市外来訪者（インバウンド等）の受入体制と観光資源の造成

取組事業名	事業の概要	担当課
観光振興促進補助事業（補助金）	本市での体験型観光施設及び大谷エリア等での新たな飲食店等の整備にかかる費用の一部を補助する。	観光交流課
外国人観光客受入体制の整備	外国人観光客向け公衆無線LANの整備や運用維持管理を行う。 また、外国人観光客受入体制整備補助金において、観光施設等における案内看板やホームページ、メニューなどの多言語化に係る費用の一部を補助する。	観光交流課

施策名：(15) マーケティング戦略の強化

基本事業：㉑デジタルを活用したマーケティングの促進

取組事業名	事業の概要	担当課
市場情報評価ナビ「ミーナ」の活用促進	市場情報評価ナビ「ミーナ」の活用促進を図るため、事業者等へ周知を行う。	商工振興課
オープンデータ利活用の推進	本市が保有するデータを活用したマーケティング等の促進を図るため、公開データの種類拡充及び市民や企業等が利活用しやすいデータ形式・様式でのデータ提供などを推進する。	スーパースマートシティ推進室
ICT利活用促進補助事業（再）	卸売業、小売業、サービス業の小規模事業者が、業務効率化や売上アップを図るため、ICTを導入する場合の経費の一部を助成する。	商工振興課
ICT利活用促進セミナーの実施（再）	ICT導入に係るメリットの理解促進や社内でICT利活用を担う人材の育成を目的としたセミナーを開催する。	商工振興課
賑わい効果測定事業	中心市街地において、通行量自動測定器を設置し、継続的な通行量を把握・分析することで、各種活性化事業等の賑わいへの効果を測定する。	NCC推進課

【基本施策5：人材確保・育成】

求められる人材の育成から就労までの支援と働きやすい労働環境づくりへの支援

◆基本施策目標

区分	指標	令和3年度 現状値	令和9年度 目標値
活動	市主催就職支援事業への参加者数	887人	940人
成果	推定就業率	63.5%	64.1%

◆位置付けられる取組（事業）一覧

施策名：(16) 働きやすい労働環境づくりの推進

基本事業：⑰雇用・労働条件等の理解促進

取組事業名	事業の概要	担当課
労働相談	社会保険労務士による労働相談を実施する。	商工振興課
仕事と子育て家庭のインターンシップ事業	大学生等を対象に、今後の就職活動に向け、早期から仕事と家庭の両立の視点を持ってもらうことで、結婚・出産後も就業継続できるよう、また、両立支援に積極的に取り組む市内企業を知ってもらうことで、首都圏への転出防止や本市への転入に繋げるため、「キャリア形成講座・女性活躍推進に取り組む経営者等との交流会」、「オンラインを活用した仕事と家庭の両立のためのインターンシップ」等を実施する。	男女共同参画課
障がい者就労支援事業所見学会実施事業	ハローワーク及び商工会議所との共催により、市内の企業を対象に、就労を目指す障がい者が訓練を行っている就労移行支援事業所の見学会を実施する。	障がい福祉課
企業等への「多文化共生・やさしい日本語講座」(出前講座)	外国人も働きやすい環境にするため、外国人労働者を雇用する企業などへ、本市の外国人を取り巻く動向や多文化共生の意義、外国人とのコミュニケーションを円滑にする「やさしい日本語」の紹介等の出前講座を実施する。	国際交流プラザ

基本事業：㊸労働環境向上の推進

取組事業名	事業の概要	担当課
雇用労働に関する周知啓発事業〔新規〕	働く意欲のある全ての人々が、能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、国・県と連携し、雇用労働に関する補助制度やセミナー等を市ホームページ上で紹介し、周知啓発を実施する。	商工振興課
中小企業退職金共済制度加入推進補助金	中小企業退職金共済事業本部と新規に退職金共済契約を締結した市内中小事業者に対して共済掛金の一部を補助する。	商工振興課
中小企業における女性活躍促進及び一般事業主行動計画策定支援〔拡充〕	中小企業における女性活躍の促進や職場環境改善に向け、他企業の好事例の発信や女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定する中小企業に対し社会保険労務士の派遣等の支援を行う。	男女共同参画課
ワーク・ライフ・バランス実践ガイドブックの配布	市内各事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用環境の整備やその取組を促すため、ワーク・ライフ・バランスの取組に加え、労働法や労働環境改善に係る知識の普及に繋がる有効な各種情報をまとめたガイドブックを市HPやメールマガジン等において周知する。	男女共同参画課
勤労者向けのワーク・ライフ・バランスの意識啓発の実施	勤労者自身が働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを推進するきっかけとなるよう、勤労者を対象とした意識啓発を実施する。	男女共同参画課
男女共同参画推進事業者表彰（きらり大賞）の実施	男女がともに参画できる社会づくりの促進を図るため、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる事業者を称え表彰する。	男女共同参画課
助成金自動診断システムの導入（再）〔新規〕	事業者のニーズにマッチした助成制度の活用を促進するため、各種助成制度の自動診断システムを導入する。	商工振興課

基本事業：⑳従業員の健康づくりの推進

取組事業名	事業の概要	担当課
宇都宮市健康づくり事業者表彰	働く世代の健康増進を行う健康経営の契機とするなど、社会全体の健康づくりの意識醸成を図るため、積極的な取組を進めている市内の事業者を表彰し、その取組内容を広く周知する。	健康増進課
職場で健康講座	従業員の健康意識の向上・健康の保持増進を図るため、事業所等に専門職を派遣し、健康講座（テーマ：運動・食生活・歯科・メンタルヘルス）を開催する。	健康増進課
働く人の健康づくり講演会	健康づくりに取り組む事業所の増加を図るため、事業主や健康管理担当者等を対象に、従業員の健康づくりの重要性や事業所において取り組める健康づくりの紹介などを行う講演会を実施する。	健康増進課
宇都宮市地域・職域連携推進協議会の開催	主体的に健康づくりに取り組む事業所の増加を図るため、地域保健、職域保健及び関係機関の連携をより一層深め、事業主や健康管理担当者に対して、健康づくりの普及啓発や環境整備等の取組を実施する。	健康増進課

施策名：(17) 多様な人材の就労・雇用支援

基本事業：㉑女性、外国人、高齢者、障がい者等を含めた就労支援の推進

取組事業名	事業の概要	担当課
就職セミナー・ストレスマネジメントセミナーの実施	キャリアプランや書類作成・面接実践などについてのセミナーを実施する。	商工振興課
キャリア相談	求職者が自らの適性或能力、経験などに応じて効果的に職業選択や能力開発ができるよう、個別相談を実施する。	商工振興課
求人企業合同説明会・面接会	国・県等と合同で、本市を含む県内企業が参加する、企業説明会や面接会等を実施する。	商工振興課
就職マッチング事業	求人企業合同説明会を実施し、企業と求職者のマッチングを行う。	商工振興課
★女性のデジタルスキル習得・就労支援事業〔新規〕	育児や介護等の理由で時間や場所に制約のある女性が在宅でのテレワークなど、柔軟な働き方で就労できるよう、デジタルスキルの習得と就労を支援することで経済的な自立につなげる。	男女共同参画課
障がい者就職ガイダンス実施事業	ハローワーク及び商工会議所との共催により、市内の企業に就職を希望する障がい者を対象に、合同就職説明会等を実施する。	障がい福祉課
ビジネス活動に必要な資料・情報の提供	科学・技術・ビジネス資料室を設置し、ビジネスに関する資料や情報を収集・提供する。	東図書館

雇用労働に関する周知啓発事業（再）〔新規〕	働く意欲のある全ての人々が、能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、国・県と連携し、雇用労働に関する補助制度やセミナー等を市ホームページ上で紹介し、周知啓発を実施する。	商工振興課
シルバー人材センター運営費補助金	高齢者の就労支援の充実を目的とし、公益社団法人宇都宮市シルバー人材センター（対象：概ね60歳以上での健康で働く意欲のある高齢者）への運営費の補助や活動場所の提供、業務委託を行う。	高齢福祉課
外国人材の就労・雇用の推進〔新規〕	市内企業における外国人材の就労・雇用の推進を支援する。	商工振興課
雇用労働に関する周知啓発事業（企業等への外国人雇用制度等の理解促進）（再）〔新規〕	働く意欲のある全ての人々が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、国・県と連携し、雇用労働に関する補助制度やセミナー等を市ホームページ上で紹介し、周知啓発を実施する。	商工振興課

基本事業：⑳企業の人材確保・定着に向けた雇用支援の推進

取組事業名	事業の概要	担当課
人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー	市内企業において人材の確保及び定着を促進する必要があることから、これらに資する国や市等の支援策などを紹介するセミナーを実施する。	商工振興課
就職困難者雇用奨励金	就職が困難な求職者を常用雇用した場合などに奨励金を交付する。	商工振興課
★市内企業奨学金返還支援補助金〔新規〕	市内企業の人材確保・定着を図るため、市内企業に就職する若者の奨学金返済費用の一部を補助する。	商工振興課

施策名：(18) 地方回帰を踏まえた若者の市内就職の促進

基本事業：㉑将来の市内就職の支援

取組事業名	事業の概要	担当課
社会体験学習推進事業「宮っ子チャレンジウィーク」〔拡充〕	地域の多くの人と触れ合い、働くことの尊さを実感させ、他人を思いやる心や社会のためになることを積極的に行う態度を育むため、中学校2年生の生徒全員が、5日間、社会体験活動を行う。	学校教育課
★じぶん×未来フェア	職業観の醸成や地元就職への意識醸成を図るため、高校生を対象とした市内企業の仕事や技術などが体験できるイベントを開催する。	商工振興課

基本事業：③東京圏の学生等のU J I ターン就職の促進

取組事業名	事業の概要	担当課
★U J I ターン人材確保支援補助金	市内への就職を促進させるため、県外大学生等のインターンシップ受入に際し、中小企業が負担した大学生等の交通費等を一部補助する。	商工振興課
★市内企業奨学金返還支援補助金（再）〔新規〕	市内企業におおける若者人材の確保・定着を図るため、奨学金返還支援に係る補助制度を新設する。	商工振興課
人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー（再）	市内事業者が人材の確保及びこれら人材の定着を促進する必要があることから、これらに資する国や市等の支援策などを紹介するセミナーを実施する。	商工振興課
雇用労働に関する周知啓発事業（再）〔新規〕	働く意欲のある全ての人々が、能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、国・県と連携し、雇用労働に関する補助制度やセミナー等を市ホームページ上で紹介し、周知啓発を実施する。	商工振興課

施策名：(19) 技術革新や働き方の変化に対応できるスキルや知識を習得した人材等の確保・育成の支援

基本事業：④リスクリング支援等によるデジタル人材等の確保・育成支援

取組事業名	事業の概要	担当課
次世代イノベーション推進事業（宇都宮イノベーションコンソーシアム）（再）	市内企業等によるイノベーション創出を促進するため、産学官金が一体となり、創業支援からスタートアップ支援、市内企業の成長支援まで切れ目なく取り組むとともに、地域内で自立かつ持続的に新たな事業・産業を創出できる基盤の構築を促進する。	産業政策課
★女性のデジタルスキル習得・就労支援事業（再）〔新規〕	育児や介護等の理由で時間や場所に制約のある女性が在宅でのテレワークなど、柔軟な働き方で就労できるよう、デジタルスキルの習得と就労を支援することで経済的な自立につなげる。	男女共同参画課
求人企業合同説明会・面接会（再）	国・県等と合同で、本市を含む県内企業が参加する、企業説明会や面接会等を実施する。	商工振興課
就職マッチング事業（再）	求人企業合同説明会を実施し、企業と求職者のマッチングを行う。	商工振興課
I C T利活用促進セミナー（再）	I C T導入に係るメリットの理解促進や社内でI C T利活用を担う人材の育成を目的としたセミナーを開催する。	商工振興課
★「うつのみやデジタルスクエア」による事業者への支援（再）〔新規〕	デジタル活用スキル等の向上を図るため、「うつのみやデジタルスクエア」の対象を、地域活動団体に加え、中小企業等に拡張し、デジタル化の優良事例のWebサイトへの掲載、専門家による支援、セミナー等を実施する。	スーパースマートシティ推進室
人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー（再）	市内事業者が人材の確保及びこれら人材の定着を促進する必要があることから、これらに資する国や市等の支援策などを紹介するセミナーを実施する。	商工振興課

3 戦略事業

SSCの実現に向け、「人」と「デジタル」を原動力に、3つの社会、特に「地域経済循環社会」創出等に大きく寄与する、本市の地域経済を支える中小企業の持続的な成長や、域内の消費・需要の拡大、雇用の創出につながる中小企業振興策を戦略事業として位置づけました。

※ 3つの社会…「地域経済循環社会」、「地域共生社会」、「脱炭素社会」

(参考) 地域経済循環社会
 女性や高齢者、障がい者、外国人など誰もが自分の力を最大限に発揮することができるとともに、地域の事業者の成長や地域内での消費・需要の拡大を図るほか、次世代産業の集積や起業支援、大谷やプロスポーツチーム等の地域資源の活用などによる高い付加価値を創出し、人・モノ・情報の交流をNCCが促進することで、地域内において経済が循環する豊かな社会

【基本施策及び施策をけん引する戦略事業】

① サステナブル経営の強化や高度な先端技術への投資による生産性向上の促進（生産性向上・経営改善）

中小企業の経営を維持するため、デジタル化や脱炭素化の裾野を広げる企業への意識醸成やITスキルの向上、設備投資への支援などにより、生産性向上と経営力強化の促進を図っていく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
1	拡充	中小企業高度化設備設置補助金	中小企業（製造業）の技術の高度化や経営の合理化を図るため、新たな設備への投資・更新等に対し費用の一部を補助する（省エネ設備に係る補助率上乘せ措置を実施）。
2	新規	「うつのみやデジタルスクエア」による事業者への支援	デジタル活用スキル等の向上を図るため、「うつのみやデジタルスクエア」の対象を、地域活動団体に加え、中小企業等に拡張し、デジタル化の優良事例のWebサイトへの掲載、専門家による支援、セミナー等を実施する。
3	新規	ゼロカーボン推進資金（制度融資）	カーボンニュートラルを促進させるため、中小企業向けにカーボンニュートラルに資する融資制度を新設する。

〔取組後のイメージ〕

中小企業が新たな設備等への積極的な投資を行うとともに、DXやGXなどの変化に的確に対応することで、生産性の一層の向上が実現する。

② 直面する社会経済動向を踏まえた経営支援（事業継続）

経営者の高齢化や急激な景気変動等に対応する事業継続に向けた取組を実施することにより、市内企業の安定的な成長を促していく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
4		事業承継相談会の実施	経営者の高齢化に対応するため、栃木県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、早期・計画的な事業承継に向けた相談会を実施する。
5		事業承継セミナーの実施	経営者への意識啓発を図るため、関係機関と連携し、早期・計画的な事業承継に向けた意識醸成のためのセミナーを実施する。
6	新規	原油価格・物価高騰対策特別資金（制度融資）	原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業向けの融資制度を新設する。

〔取組後のイメージ〕

地域産業を支える中小企業が円滑な事業承継により、技術やノウハウが承継でき、地域に根付きながら、持続的に発展する。

③ 産業集積の強化やスタートアップ・新事業創出による地域経済好循環の促進（イノベーション・立地・定着）

サプライチェーンの国内回帰や地方分散の流れを踏まえ、新たな工場やオフィス企業の立地を促進するとともに、新たなリーディング企業の創出など、地域経済の好循環を生み出していく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
7	拡充	企業立地等支援補助金	新規企業の誘致や工場等の移設、市内既存企業の事業拡大を促進するため、対象とする事業の用に供する土地・建物・設備の取得費用の一部を補助する。

8		宇都宮リーディング企業支援事業	市内に本社を置き、地域経済に貢献する成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し、更なる成長を支援することで地域内の取引を増やし、産業クラスターの形成を図るとともに、サプライヤーの成長による新たなリーディング企業の創出など、地域経済の好循環を図っていく。
9		新たな産業用地の確保	新たな産業用地を早期かつ計画的に確保するため、産業団地型地区計画制度等を活用しながら、新たな産業団地の整備を推進する。
10	拡充	次世代イノベーション推進事業（創業支援事業）	地域の起業家精神醸成と起業希望者の掘り起こしを行うとともに、若者・女性による創業、ソーシャルビジネスなど多様な創業の実現を図るため、平成26年に国の認定を受けた「宇都宮市創業支援等事業計画」を運用し、市内の民間事業者や創業支援事業者等の関係機関と連携しながら、地域一体となった創業支援体制を構築し、入口から出口までの一貫した創業支援を実施する。また、市内スタートアップの更なる成長・定着を促進するため、関係機関と連携して資金調達の円滑化に取り組む。

〔取組後のイメージ〕
 企業による新たな立地やスタートアップによる新事業の創出や業態の転換等により、多様性のある産業構造が実現する。

④ 中心商業地をはじめとした商店街の賑わい創出への対応（商業の活性化）

MICE誘致の中核を担う「ライトキューブ宇都宮」や全国から注目を集めるLRTの開業などを踏まえ、観光資源の発掘・磨き上げや商店街の魅力向上により、中心商業地等の賑わいを創出していく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
11	拡充	宇都宮市MICE戦略の推進	より多くのMICEを本市に誘致・開催し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、「宇都宮MICE戦略」に基づき、戦略的にMICEを推進する。
12		中心商業地出店等促進事業補助金	中心商業地の活性化を図り、商業の振興を図るため、中心商業地の空き店舗に出店した事業者に対して、内装改造費等の一部を補助する。
13		魅力ある商店街等支援事業補助金	市内全域の商店街の魅力を高めるため、各商店街が独自に実施する販売促進などの共同事業実施及び街灯設置費、維持管理費の一部を補助する。

〔取組後のイメージ〕

国内外からの多くの人を本市に呼び込むことで、需要や消費が拡大し、さらに賑わいの創出が実現する。

⑤ 求められる人材の育成から就労までの支援と働きやすい労働環境づくりへの支援（人材確保・育成）

労働人口が減少する中、地方回帰の流れを捉え、首都圏等からの働き手の流入を促進するとともに、女性や若者などが働きやすい環境を構築することにより、中小企業の人材確保・定着を図っていく。

No.	新拡	取組事業	事業内容
14	新規	女性のデジタルスキル習得・就労支援事業	育児や介護等の理由で時間や場所に制約のある女性が在宅でのテレワークなど、柔軟な働き方で就労できるよう、デジタルスキルの習得と就労を支援することで経済的な自立につなげる。
15		じぶん×未来フェア	職業観の醸成や地元就職への意識醸成を図るため、高校生を対象とした市内企業の仕事や技術などが体験できるイベントを開催する。
16		U J I ターン人材確保支援補助金	市内への就職を促進させるため、県外大学生等のインターンシップ受入に際し、中小企業が負担した大学生等の交通費等を一部補助する。
17	新規	市内企業奨学金返還支援補助金	市内企業における若者人材の確保・定着を図るため、奨学金返還支援に係る補助制度を新設する。

〔取組後のイメージ〕

地元での就職促進や女性や若者などが活躍しやすい環境整備が進み、企業の最も重要な経営資源である産業人材の確保が実現できる。